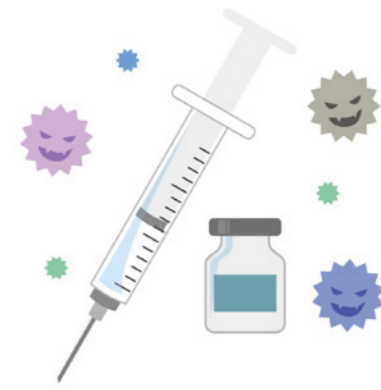


意見広告

国民の8割以上がワクチンを接種し、すでにワクチンは一定の役割を果たしたと言えるだろう。しかし子どもたちへの接種については慎重さも必要かもしれない。わが子や孫に接種を勧めるのか。その判断材料となる資料やデータは全て厚生労働省のホームページに載っている。しかしその正確な情報を知らない人は意外に多い。ここでは厚労省のホームページから、接種前に最低限知っておきたい最新情報をピックアップして、今一度、未成年者の接種について考えてみたい。



お子さんやお孫さんにワクチンを勧める前に

厚労省ホームページから「未成年接種」を考える

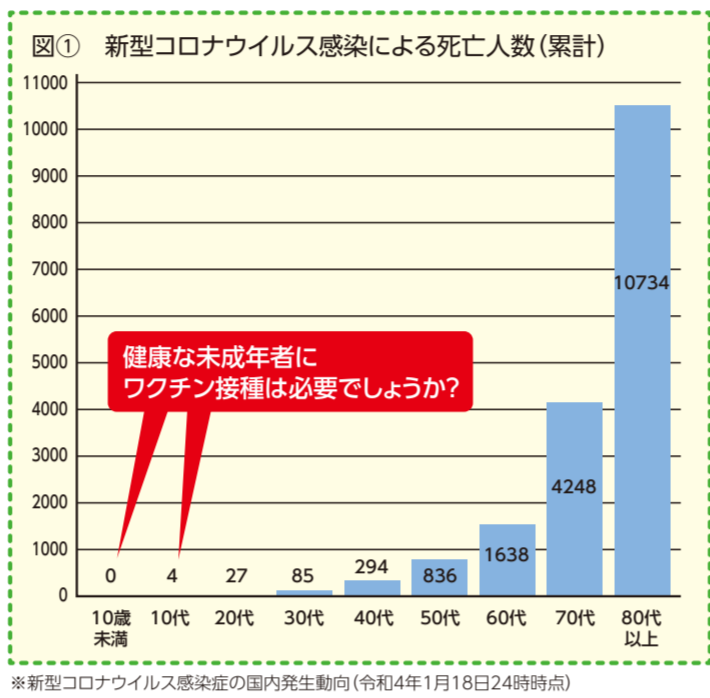
未成年者（0歳〜20歳未満）がコロナワクチンを接種するメリットは何だろうか？厚労省の資料（図①）によれば、未成年者のコロナ感染はこれまでに4人いるが、その内の3人は元々重度の基礎疾患があったことが分かっている。そしてもう一人は「コロナ感染ではなく事故で亡くなり、その後のPCR検査で陽性反応が出たために「コロナ感染死」扱いになったものだ（東京都発表。つまり、これまで「コロナ感染で死亡した健康な未成年者はただの一人もいないし、重症化もほとんどしていない。」（令和4年1月21日時点）

新たな変異株が出るたびに、様々な専門家が「子どもも重症化する可能性がある」と発言してきたが、実際は感染してもほとんどが無症状か軽症で済んでいる。未成年者にワクチンが必要ないことは厚労省のデータから読み取れるのではないかと。この状況を招いた最大の要因は、国や自治体が躍起になって広めた「周りの人のために接種すべき」というスローガンではないだろうか。「思いやりワクチン」「親孝行ワクチン」「大切な人を守るために」等のCMをよく目にした。この接種推進CMによって、たとえ自分自身に必要ななくても、子どもや若者も「家族や会社や社会のために接種すべき」という考え方が広く浸透し、同調圧力が生まれてしまった。

この状況は招いた最大の要因は、国や自治体が躍起になって広めた「周りの人のために接種すべき」というスローガンではないだろうか。「思いやりワクチン」「親孝行ワクチン」「大切な人を守るために」等のCMをよく目にした。この接種推進CMによって、たとえ自分自身に必要ななくても、子どもや若者も「家族や会社や社会のために接種すべき」という考え方が広く浸透し、同調圧力が生まれてしまった。

これまでオミクロン株も含め

者のワクチン副反応疑い報告はすでに1606人もも上り、そ

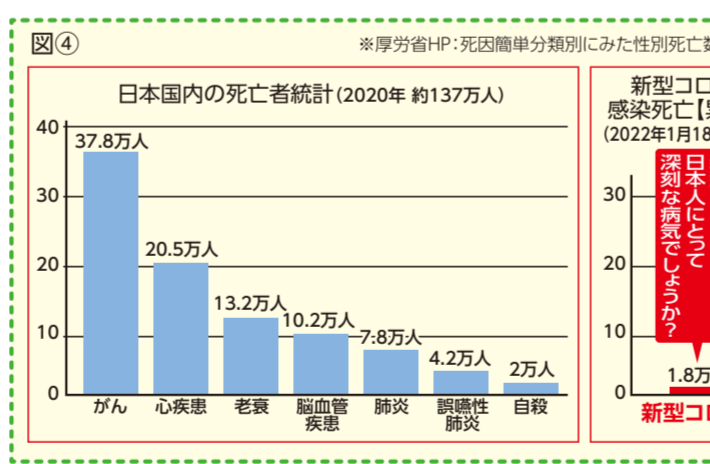
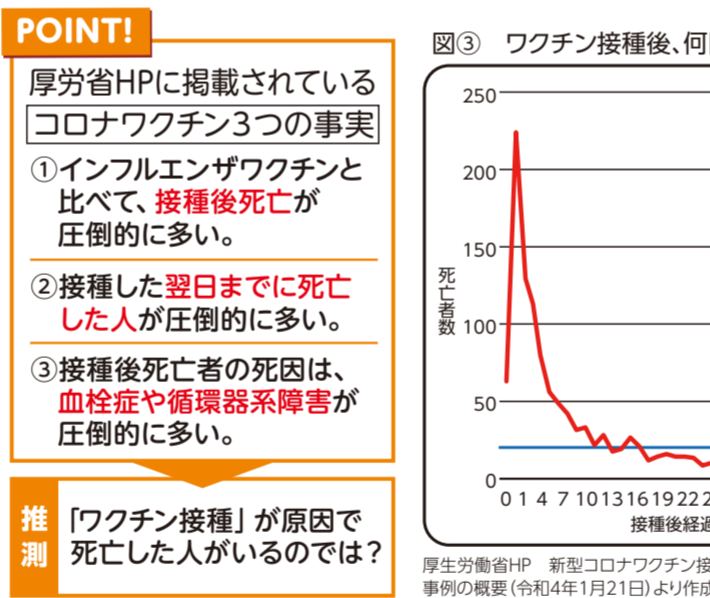
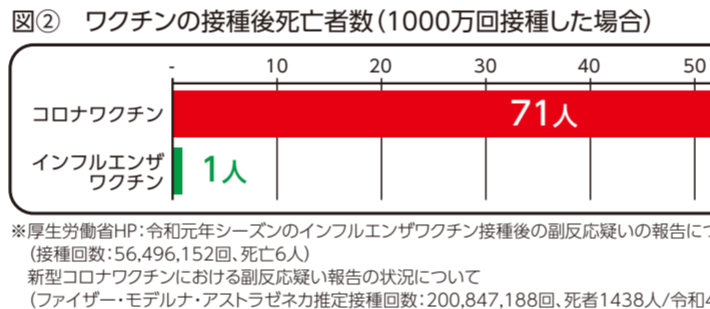


しかしその目的のために、子どもや若者達に自らの命や健康を賭かせること自体がそもそも非常識ではないだろうか。大阪府泉大津市の南出市長は、大阪府立大学の井上正康名誉教授（分子病態学）から教示を受け、当初からこのような事態を想定していたため、若年層の接種に慎重な姿勢を示してきた。今後はこのような自治体も増えてくるかもしれない。

未成年者にとって有害なものがある。事実、コロナワクチン接種後の死亡者の中で、医師がワクチンの影響を疑って厚労省に報告した事例が、1月14日時点で1444人（ファイザー製1377人・モデルナ製66人・アストラゼネカ製1人）に達している。しかし「ワクチン接種会場で突然死亡した場合は厚労省は一人として因果関係を認めない。つまり、厚労省のホームページに明記されている通り「現時点で、新型コロナウイルス

「ワクチンの接種が原因で多くの人が亡くなった」という見解だ。それが「うたとすると、死亡した人たちはワクチンと関係なく、その時たまたま何かの病気で亡くなったことになる。」

しかし、それではなぜコロナワクチン接種後にたまたま大勢の人が死亡するの、インフルエンザワクチンではそれが少ないのだろうか（図②）その理由は「たまたまの死亡」ではないからと考えるのが普通では



「ワクチン接種」が原因で死亡した人がいるのでは？

「ワクチン接種」が原因で死亡した人がいるのでは？

「ワクチン接種」が原因で死亡した人がいるのでは？

「ワクチン接種」が原因で死亡した人がいるのでは？

ワクチンの安全性は2023年5月まで不明

厚労省はホームページに「ワクチンが直接的に不正性器出血(不正出血)や月経不順を起すことはありません。」と明記しているが、イギリスでは生理関連の副反応を訴える報告が3万件以上に上っている。アメリカでも同様の事例が多発しているため、米国立衛生研究所(NIH)が昨年9月末から調査を始めている。生理不順や無月経、生理痛の増加、生理量の変化など

「ワクチン接種に関しては、この他にも心筋炎の症例が多かったり、3回目のワクチン接種が必要になったりと、厚労省も製薬会社も想定していなかったことが数か月の間にいくつも起こ

「長期的な安全性について特段の不安がある」ということはありませぬ。」と断言している。ところが事実とは違っていて、厚労省は「審議結果報告書」の中で「接種後長期の十分な安全性データが得られていないことには留意が必要である。」と記載している。ワクチンの安全性を確認する手続きを特別承認で省略してしまっただけで、厚労省も今後数年に渡って何が起きるかわからないまま接種を推し進めているのが現状だ。

「長期的な安全性について特段の不安がある」ということはありませぬ。」と断言している。ところが事実とは違っていて、厚労省は「審議結果報告書」の中で「接種後長期の十分な安全性データが得られていないことには留意が必要である。」と記載している。ワクチンの安全性を確認する手続きを特別承認で省略してしまっただけで、厚労省も今後数年に渡って何が起きるかわからないまま接種を推し進めているのが現状だ。

「長期的な安全性について特段の不安がある」ということはありませぬ。」と断言している。ところが事実とは違っていて、厚労省は「審議結果報告書」の中で「接種後長期の十分な安全性データが得られていないことには留意が必要である。」と記載している。ワクチンの安全性を確認する手続きを特別承認で省略してしまっただけで、厚労省も今後数年に渡って何が起きるかわからないまま接種を推し進めているのが現状だ。

※ここでの内容は、主に厚労省ホームページに掲載されている情報や新聞各社で報道された情報を基にしています。



株式会社ゆうネット 新型コロナウイルス関連情報発信センター 代表取締役 堀 猛 福岡県福岡市中央区天神4-1-17 2F TEL 092-235-2470 (ご意見はメールよりお願いします。)

おすすめ最新書籍(参考文献)

コロナ論
ワクチンの電とワクチン化の211
15 隠蔽された
接種後の死者は1200人超
までかかるといわれるが、本当に打ち続けるのか、

まんがで分かりやすく解説!
「ゴーマニス宣言SPECIAL」
コロナ論4
(扶桑社) 著書:小林 よしのり
(2021年11月18日発行)

「簡単!10分で分かる
新型コロナウイルスの
危険性」
井上正康先生講演会動画

2021年最新
「新型コロナウイルスとワクチンについて」
特別講座 講師:井上正康先生

皆様からのご支援で活動しております。

累計寄付金額 253,921,268円 (2021年11月30日~2022年3月24日12時10分時点)

ワクチン接種後につらい症状が出た場合は…
すぐに「肺CT画像と血中Dダイマー」を検査し、不幸にも亡くなった場合は「病理解剖」を依頼しましょう。ワクチン接種と副作用の因果関係は、情報不足で「不明」と処理されることがほとんどですが、「予防接種健康被害救済制度」を適用してもらうためにも強くお勧めします。

その他ワクチンに関する詳しい情報はこちら▶
<https://jccovid.net/>

ゆうネット 意見広告 検索

メールまたは上記二次元コードよりご意見・ご感想をお寄せください
mail@dbank.jp